



平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社島忠 上場取引所 東
 コード番号 8184 URL http://shimachu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野恭明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 折本和也 TEL 048(623)7711
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年8月期第2四半期の業績（平成29年9月1日～平成30年2月28日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	71,455	△1.7	4,885	9.5	5,158	△0.4	3,497	△3.9
29年8月期第2四半期	72,669	△7.1	4,462	△25.1	5,180	△15.2	3,638	△11.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	75.81	-
29年8月期第2四半期	76.34	-

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	239,887	195,292	81.4
29年8月期	243,353	199,860	82.1

（参考）自己資本 30年8月期第2四半期 195,292百万円 29年8月期 199,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	-	40.00	-	40.00	80.00
30年8月期	-	40.00	-	-	-
30年8月期（予想）	-	-	-	40.00	80.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年8月期の業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,338	0.3	10,319	4.7	10,852	0.8	7,522	19.8	158.75

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期2Q	47,889,104株	29年8月期	51,389,104株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	2,680,020株	29年8月期	4,336,257株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期2Q	46,126,906株	29年8月期2Q	47,660,439株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、人手不足を背景に雇用及び所得環境の改善が進む中、緩やかな回復基調が続いております。

小売業界におきましては、商品カテゴリーの重複化による企業間競争は激しさを増しており、業種業態を問わず出店競争や価格競争により企業収益は圧迫されており、当社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと当社は、地域にあったテナントの出店も含めた店舗改装や、購買実態に基づくマーケティング分析を行うためTポイントの導入などを行い、新規顧客層の拡大と、来店客数の増加に取り組みました。

これらの結果、営業収益は714億5千5百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は48億8千5百万円（前年同四半期比9.5%増）、経常利益は51億5千8百万円（前年同四半期比0.4%減）、四半期純利益は34億9千7百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントは、住関連用品の小売業を中心とする単一セグメントとなったため、セグメント別の記載を省略しております。

詳細は、8ページ（セグメント情報等）をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期会計期間末の資産の部は、2,398億8千7百万円となり、前事業年度末に比べ34億6千6百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が7億7千万円、建物及び構築物（純額）が17億3千7百万円減少したことによるものです。

負債の部は、445億9千4百万円となり、前事業年度末に比べ11億1百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が4億3千9百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、1,952億9千2百万円となり、前事業年度末に比べ45億6千7百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が89億3千万円、自己株式が45億4千3百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より3億4千1百万円減少し、249億3千9百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益51億5千5百万円、減価償却費22億3千2百万円、法人税等の支払額11億3千6百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は80億5千7百万円（前年同期は43億2百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出3億9千6百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は3億8千9百万円（前年同期は1億5千万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出60億2百万円、配当金の支払額18億8千万円により、財務活動の結果使用した資金は78億8千6百万円（前年同期は61億7千9百万円の支出）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成29年10月13日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,781	18,552
受取手形及び売掛金	5,517	4,747
有価証券	12,226	11,812
商品及び製品	20,671	20,489
その他	4,766	4,811
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	61,961	60,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,154	69,417
土地	95,793	95,793
その他（純額）	1,892	1,898
有形固定資産合計	168,840	167,108
無形固定資産	285	337
投資その他の資産		
その他	12,471	12,235
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	12,265	12,029
固定資産合計	181,391	179,475
資産合計	243,353	239,887
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,812	21,973
未払法人税等	1,443	1,882
賞与引当金	634	779
その他	5,503	5,598
流動負債合計	29,394	30,232
固定負債		
退職給付引当金	3,932	4,081
資産除去債務	7,023	6,990
その他	3,141	3,289
固定負債合計	14,098	14,361
負債合計	43,492	44,594

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	19,344	19,344
利益剰余金	177,484	168,553
自己株式	△13,046	△8,503
株主資本合計	200,315	195,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△454	△635
評価・換算差額等合計	△454	△635
純資産合計	199,860	195,292
負債純資産合計	243,353	239,887

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自平成28年9月1日 至平成29年2月28日）	当第2四半期累計期間 （自平成29年9月1日 至平成30年2月28日）
売上高	69,879	68,466
売上原価	46,901	45,649
売上総利益	22,977	22,817
営業収入		
不動産賃貸収入	2,790	2,988
営業総利益	25,768	25,805
販売費及び一般管理費	21,305	20,919
営業利益	4,462	4,885
営業外収益		
受取利息	21	76
受取配当金	7	7
為替差益	370	-
受取手数料	113	109
その他	241	230
営業外収益合計	754	423
営業外費用		
為替差損	-	122
支払賃借料	15	0
その他	21	27
営業外費用合計	36	150
経常利益	5,180	5,158
特別利益		
固定資産売却益	168	-
資産除去債務戻入益	-	5
特別利益合計	168	5
特別損失		
固定資産除売却損	4	8
特別損失合計	4	8
税引前四半期純利益	5,343	5,155
法人税等	1,705	1,658
四半期純利益	3,638	3,497

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,343	5,155
減価償却費	2,306	2,232
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△29	△83
為替差損益（△は益）	△370	122
有形固定資産売却損益（△は益）	△168	-
売上債権の増減額（△は増加）	494	770
たな卸資産の増減額（△は増加）	△358	181
長期前払費用の増減額（△は増加）	△1,005	76
仕入債務の増減額（△は減少）	529	161
未払金の増減額（△は減少）	△1,472	55
その他	888	437
小計	6,158	9,109
利息及び配当金の受取額	29	83
法人税等の支払額	△1,885	△1,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,302	8,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,560	△396
有形固定資産の売却による収入	1,940	-
投資有価証券の売却による収入	406	-
差入保証金の差入による支出	△201	△5
差入保証金の回収による収入	294	122
その他	△29	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,001	△6,002
配当金の支払額	△2,177	△1,880
その他	-	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,179	△7,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	△122
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,657	△341
現金及び現金同等物の期首残高	23,802	25,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,145	24,939

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,843,000株を取得し、当第2四半期累計期間において自己株式が59億9千9百万円増加しました。また、同取締役会において自己株式の消却を決議し、平成29年10月31日付で3,500,000株の消却を行い、当第2四半期累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ105億4千5百万円減少しました。この結果、当第2四半期会計期間末において、利益剰余金が1,685億5千3百万円、自己株式が85億3百万円となっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（表示方法の変更）

当社の賃貸用不動産について、従来、不動産収入は、営業外収益、不動産賃貸原価は、営業外費用、賃貸用不動産は、投資その他の資産に計上しておりましたが、第1四半期会計期間からそれぞれ、不動産賃貸収入、販売費及び一般管理費及び有形固定資産に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、店舗へのテナント誘致によるシナジー効果や保有不動産の有効活用の重要性が増したことからテナントからの不動産賃貸収入を店舗ごとの収益性をより詳細に管理することとなり、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法を反映させるため、前第2四半期累計期間及び前事業年度については、四半期財務諸表並びに財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間における四半期損益計算書の営業外収益の受取賃貸料等27億9千万円を営業収入の不動産賃貸収入に、営業外費用の賃貸費用12億6千2百万円を販売費及び一般管理費等に組替えております。

また、前事業年度における貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれる投資不動産68億9千万円を有形固定資産の建物及び構築物（純額）11億8千4百万円、土地56億9千7百万円、その他（純額）8百万円に組替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日）

「II 当第2四半期累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期累計期間（自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社は、「家具・ホームファッション用品」と「ホームセンター用品」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期会計期間より単一セグメントに変更しております。これは、より付加価値の高いサービスを提供することを目的として、別事業としていたセグメントを統合し、店舗単位での管理を強化する組織変更を行ったことによるものです。

これらの組織変更を含む事業展開、経営管理体制の実態を踏まえ、報告セグメントについて再考した結果、当社の事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは、単一セグメントが適切であると判断したものであります。

この変更により当社は、単一セグメントとなることから前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。